

平成26年2月定例会 総括質問

市政を問う

今定例会では3月5日、6日、7日に総括質問が行われ、17人の議員が質問に立ちました。

その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。
掲載事項は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、会議録を製本の後、三原市議会事務局、市役所情報公開コーナー、三原市中央図書館に置いています。また、三原市ホームページでも閲覧できますのでご覧ください。(会議録の製本には、議会終了後おおむね3カ月を要します。)

HPアドレス <http://www.city.mihara.hiroshima.jp> → 市議会 → 会議録検索

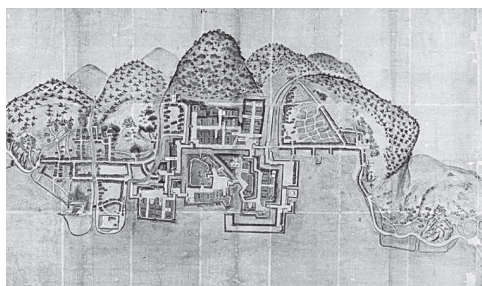


なかむら よしお
中村 芳雄 議員

三原城築城450年祭について

問 三原城築城450年祭推進事業は、本市の今後のまちづくりにとって大きなインパクトのある事業であり、是非、成功させなければならぬ。取り組みに当たり、行政内部の推進体制は、若い世代の発想を生かすため若手職員を中心に、また、職員自身が市民と一緒に汗をかくなど市民との推進体制も考慮し、今後のまちづくりのパートナーとなり得る人材発掘、さらには市民協働のまちづくりのモデルケースにできればと考えるが市長の見解を求める。

取り組みを検討していく。また、若手職員を組織に含めることや、市民から観光に意欲のある人材の育成や、職員が市民と連携を密にしながら観光のまちづくりを進めるため、市民有志の組織化についても検討を進めていく。



三原城下絵図

三原市こども議会の開催について

問 市民協働のまちづくりにとって、多くの市民

の意見を市政に反映することが重要である。
そこで、次世代を担う小・中学生の意見も聞くべきであり、その手段として「三原市こども議会開催」を提案する。

必ずや、子供たちにとって、まちづくりへの関心・市行政への参画意識の醸成につながると考えるが、見解を求める。

答 学習指導要領の社会の目標に、平和で民主的な国家社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養うことが示されており、将来の本市を担う子供たちに市行政やまちづくりへの関心を持たせ、社会参画の意識を高める上で意義があると考へており、今後、開催に向け学校関係者と協議を行っていく。

■その他の質問事項

- 行財政改革
- 庁舎整備検討事業
- 中心市街地の活性化
- 中山間地域の活性化
- 新三原斎場建設事業について



まつうら よしかず
松浦良一 議員

地域審議会について

問 地域審議会のあり方と平成27年度以降の地域審議会設置について、市長の考えを聞く。

答 地域審議会は、市町村の合併の特例に関する法律の規定に基づき、合併協議により本郷・久井・大和の区域ごとに設置されたもので、その期間は合併後10年間で、27年3月末となっている。

所掌事務としては、新市建設計画に関する事項について市長の諮問に応じて答申することや、新市建設計画の執行状況、公共施設の設定・管理運営、各種施設の実施状況について意見を述べることである。26年度で新市としての行政運営も10年が経



地域審議会

過すること、今回の計画変更により31年度までの新市建設計画の方向性も定まることなど、地域審議会の設置には、一定の成果が得られたものと考えている。

27年度以降の地域審議会のあり方については、議会からの意見も踏まえ検討する。

市役所に総合窓口を設置しては

問 市役所に総合窓口を設置し、市民サービスに努めるべきと思うが、その考えについて。

答 本市行政における窓口業務の実態は、従来から市民課をはじめとした本庁舎の1階窓口の事務を中心として、戸籍・住民基本台帳・印鑑登録・パスポート発行などの業務に加え、国民健康保険・後期高齢者保険の資格の異動処理・税務証明の受付などについてトータルで受付処理を行っている。

すべての案内ができる、総合窓口を設置してはとの提案については、まず案内表示の変更や、庁舎の案内業務を担当している市民課のカウンター付近の整備を行う。来庁者に対し、市庁舎の案内に関して担当する場所を明確にすると同時に、業務を行っている係などへの案内および連絡を行うことにより、市民サービスの向上に努めたいと考えている。



たかき たけこ
高木武子 議員

男女共同参画の取り組みについて

問 市役所における非正規雇用的人员、その内女性の人員、女性の占める割合について。

答 臨時職員125人、内女性117人、女性の占める割合9割。非常勤職員245人、内女性201人、女性の占める割合8割である。

問 男女共同参画セミナー、講演会で企業からの参加、男性の参加、一般女性の参加について。

答 本年度のセミナー211人、内男性49人、女性162人。講演会496人、内男性129人、女性367人。いずれも企業からの参加の集計はしていない。

問 市内の私立・公立の保育所、幼稚園における男性労働者の状況について。

答 公立の保育所、幼稚園、認定子ども園の常勤131人の内男性2人、

臨時職員77人の内男性1人。私立保育所、正規職員135人の内男性10人。私立幼稚園62人の内男性7人である。



男性保育士による絵本の読み聞かせ

市民協働のまちづくりについて

問 まちづくりのあり方として、行政主導から住民参加のまちづくりへと変わってきている。参加から参画、協働へと企画

や立案の段階から一緒になって行っていく体制づくりが必要である。

本市におけるNPOの組織化についての方向性と取り組みについて。

答 市内には、特定非営利活動法人29団体、まちづくり活動ルーム登録数62団体、市民協働サイト「つなごうねっと」登録は78団体、ボランティア・市民活動サポートセンターには2719人が登録。

NPO団体の立ち上げ支援として、補助金を交付する市民活動団体育成事業を行っている。

問 協働のまちづくりは全庁の取り組みであるが、中心を担う担当課の人員の配置が少ないのではないか。

答 市民協働に関する職員に対して、実施している意識調査によると、意識は年々高まっている。市民協働の手引き、研修また、市民協働推進本部の設置、まちづくりに関する事項を、生活環境課から総務企画部へ移し、ハブ（中心）機能として推進する。



ひらもと えいじ
平本 英司 議員

保育園における、臨時職員の人員配置について

問 行政改革の一環で、臨時的任用職員を中心に保育園の運営をしているにもかかわらず、本市では、臨時的任用職員の休職期間を2カ月間としている。その休職期間を短縮することで、人員配置の問題が緩和され、希望園への入園や、中途で入りたくても入れない待機児童の受け入れが可能になり、本当の意味での待機児童ゼロに近づけていくのではないかと。

答 保育士の臨時的任用の期間については、事実上最長1年間となっている。

本市では、臨時的任用の終了後、新たに任用される期間を地方公務員法、労働基準法及び関係通知をもとにし、2カ月間あけることとしている。行政ニーズの変化、あるいは多様化に対応して



継続雇用が求められる保育現場

いくための機能的な任用のあり方や方法については、引き続き検討していく。

生産年齢の人口減少について

問 あやめヶ丘団地へ、子育て世代を中心に他市町村から移り住んで頂くことに力を注いではどうか。

安芸太田町では、他市町村から転入する方には、宅地分譲価格を55%

の割り引き（10年以上定住という条件つき）、住宅取得支援補助金として町外から転入する人を対象に、新築補助50万円、町内業者加算100万円、町内木材加算50万円、子ども加算1人につき20万円、また10年以上定住していただける方には、固定資産税の半分を10年間補助という制度を設けている。

本市においても、このような制度を創設して生産年齢の人口増加を検討してはどうか。

答 新年度においては、専門業者であるハウスメーカーに販売業務を委託することとし、モデルハウスと民間のノウハウを活用した積極的な販売促進を図ることとしている。

今後とも、紹介頂いた先進事例を含め、新しい販売手法を検討、導入しながら販売推進に努め、定住促進につなげたいと考えている。

■その他の質問項目

●常勤職員の事務量の減少と、事業廃止について



しやうだ よういち
正田 洋一 議員

庁舎整備事業について

問 平成26年度から公共施設マネジメントを2年計画で実施することになっているが、庁舎整備はどのように考えるのか。

公共施設マネジメントの検討結果を待つと合併特例債の期限である31年度末に事業を完了することとは不可能ではないかと。

また、施設方針の庁舎整備について、外部有識者で検討とあるが我がまちの庁舎の課題を外部で検討するとはどういうことか。

答 公共施設マネジメントについては、26年度から2年間をかけて公共施設の維持管理・改修・更新を計画的・効率的に実施する計画を策定する予定だが、庁舎整備は、指摘のとおり、その結果を待っているのは合併特例債の期限に間に合わないことが想定される。公共施

設マネジメントとは切り離して、早急に検討し、26年12月までに結論を出す。

また、庁舎整備検討の外部有識者とは、建築等の専門家および市役所以外の我がまちの各種団体を外部と表現した。我がまちの人で決めるという考え方である。



三原市役所本庁舎

体制整備のために尾道総合病院に約580万の予算が計上されている。

これは、現在の体制整備のため必要予算であると認識するが、本市の中長期的な周産期医療体制整備を検討する上で、独自の施策を検討すべきではないか。

本市の産婦人科医療関係者は、地域医療のために身を削り奮闘をされている。他市の先進事例を参考にすると「レジデンツ制度」「開業支援制度」「学生奨学金制度」などがあり、施策を検討するべきである。

答 今後、広島県・医師会と更なる連携を図るとともに他市の事例も参考にし、26年度は一つの試みとして、医師会・医療機関・行政・市民の意見交換の場を設け、本市の周産期医療のあり方について検討する。

周産期医療の体制整備について

問 26年度予算にハイリスク分娩受け入れに伴う

■その他の質問事項

●「地域活性化」と「元気な三原」の定義について

●26年度シンクタンクのあり方について



かむら ひろし
加村 博志 議員

新年度予算の新規事業について

問 新規事業での地域活性化の取り組みとして、旧3町に「地域支援員」を配置する意義と効果は。

答 地域連合組織と連携した地域振興や、定住促進などの中山間地域対策との連携などにより、地域の自発的な取り組みが促進される。

問 三原城築城450年祭に向け基本方針を策定するが、観光や文化や歴史とのかかわりは。

答 広く市民の意見を盛り込み作成し、文化、歴史など様々な観点から本市の観光振興に取り組み。

問 リージョンプラザ展示ホールの老朽化に伴い、美術館化するため施設改修の基本設計を計画されているが、美術館を建設する選択肢はないのか。

答 他市には美術館があるが、芸術文化の振興の

が繰延事業となり、新市建設計画の地域バランスが崩れてしまった。この格差をどう捉えているのか。

答 観点から本市にも必要性はあると認識している。しかし、整備・運営には多額の経費がかかり、今回は展示ホールの施設補修を行い、来館者に快適で安らげる美術鑑賞空間を提供したいと考えている。

10年目を迎えた新市建設計画は

問 新市建設計画は、合併市町の建設を総合的かつ効率的に推進することを目指すとし、一体性の速やかな確立と住民福祉の向上を図り、新市の均等ある発展に資するため、合併協議会で取りまとめたものである。

当初の計画事業が、これまでの9年間で、中止や繰延事業があり、小・中学校の耐震化など新たな新規事業が追加され、本郷地域は空港記念公園



未着工の空港記念公園予定地

平成26年度までの新規事業は三原地域で165億円、本郷地域で17億円、久井地域で37億円、大和地域で23億円であり当初計画の地域バランスから考えると、本郷地域の新規事業が少なくなっている。

問 平成26年度までの新規事業は三原地域で165億円、本郷地域で17億円、久井地域で37億円、大和地域で23億円であり当初計画の地域バランスから考えると、本郷地域の新規事業が少なくなっている。

合併後10年が経過する中で新市全体として考えていく必要もあり、事業の実施については精査しながら取り組む必要があると認識している。

●その他の質問事項
「公共工事の「入札不調」について



いとう かつや
伊藤 勝也 議員

「空港記念公園事業」について

問 空港記念公園事業は、市町村合併促進法に基づき設置された合併協議会という公式の場で決定された事業であるが、繰延事業として扱われ、9年が経過したが、法改正により計画期間が平成31年まで5年間延長される今、計画通り実施すべきではないか。

答 空港記念公園事業は、空港立地に伴う地域住民の生活不安等の解消を目的として計画された事業であり、旧本郷町の核たる公園として整備を目指すし、既に取得されている用地を都市計画決定を含め新市へ引き継いだものと認識している。

17年度の当初予算で進入路の測量設計委託費を計上したが、三原運動公園との機能重複を避けるなどの検討のため、基本調査委託費に変更した経緯がある。



未着工の空港記念公園予定地

22年11月の議員全員協議会では、財政の健全化を図りながら適正な事務執行を行うとして、事業規模・期間等の見直しを行った結果、26年度までの繰延事業としたところである。

一方で、空港記念公園は旧本郷町時代に必要都市機能として都市計画決定された公園であり、当時の検討の中で長期的

な視点からその必要性が位置づけられた合併特例債事業でもある。その実施については、今すぐ整理し、着手することは困難である。引き続き課題整理や社会情勢の変化などを考慮しながら検討していくべきものであると認識する。

問 中山間地域計画策定について尋ねる。

答 この地域計画は過疎・高齢化が進行する中山間地域の維持・活性化を図るため、住民主体・行政支援のもと地域みずからが考え、地域住民がそれぞれの立場で協力し、地域づくりに取り組むための指針となるものである。

対象24地域のうち、高坂町・鷺浦町・本郷町北方地区・大和町和木地区の4地域で計画策定に取り組んでいる。

●その他の質問事項
地域振興の財源について



とくしげ まさと
徳重 政時 議員

地域経済の活性化と雇用対策

問 平成25年、三原西部工業団地（惣定地区）へ3社と立地協定を締結したが、現在操業中の中国紙工業株式会社の雇用者数は。また、株式会社サラダクラブと高砂香料工業株式会社の操業開始予定と、新規雇用者数は何名程度となるか。

答 中国紙工業(株)は、新規採用及び他の事業所からの配置転換を合わせて現在は11名、4月に2名の新規採用の予定である。(株)サラダクラブは、本年12月上旬の操業予定で、開始時の雇用者数は50名程度、将来的には生産量の増加に伴い、120～150名程度の雇用を予定しているとのこと。また、高砂香料工業(株)は、来年6～7月の操業見込みで、操業開始時で80名、将来的には150名程度の雇用者数と聞いている。

キャベツ産地拡大の推進

問 この度、(株)サラダクラブの立地もあり、カット野菜の需要は拡大の一端であり、早急に対応が得る契約栽培に向けた環境づくりが急務である。地場産業の活性化、雇用の拡大と定住の促進に向けて、県と農協、企業等と積極的に取り組む方策と支援策は。

答 現在、久井町の農業法人1社が取り組み中であり、大和町で2法人が取り組む予定である。経営力の高い法人を育成していくためには、野菜などの園芸作物の導入を図り、水稻依存の経営体質を転換することが重要である。

県では業者等のニーズに対応できる供給体制を構築するため、24年度か

ら、キャベツの野菜生産費用助成事業を創設し、26年度も継続される。市としても、生産者が安心してキャベツ栽培に取り組めるよう、水田転作に対する産地資金やアグリ三原26事業による助成金の交付を行うこととしている。



推進すべきキャベツ栽培

■その他の質問事項

- 観光・交流の活性化について
- 地場産品のネット通販への参入について
- 企業とのコラボ商品、三原ブランド商品の開発について



にの おかのりゆき
仁ノ岡 範之 議員

南小学校のグラウンド芝生化について

問 グラウンドの芝生化は子供たちの運動促進、けがの防止のほかに、砂ぼこりを抑えたり、ヒートアイランド現象の抑制になるなど、その効用は多く指摘されている。芝の維持管理の方策を問う。

答 教育委員会では、グラウンドの芝生化は教育的観点や環境面からも有効であると捉えている。

南小学校の新築移転に際しては、地元町内会からグラウンドの芝生化について要望と維持管理に関する協力の申し出もあり、地域に支えられる学校づくりの大きな柱として、市内の学校で初となる芝の学校を目指すことにした。維持管理については、学校、保護者、地域が協働で取り組むことを基本とし、現在その組織作りに向けて、地元との協議を進めている。

児童生徒の郷土愛の育成について

問 南小学校については、この組織を中心に、学校を取り巻く様々な課題解決に向けた取り組みを進めるモデル校としたい。

答 児童生徒に郷土愛を培う取り組みについて教育長の所見を尋ねる。

答 核家族化や自然破壊が進む中で、人間同士の連帯感や思いやりが失われつつあり、郷土の伝統や文化が忘れ去られようとしている。このような現状の中、子供たちが自分がかげがえのない存在であることを知り、自他を愛する心を培い、ひいては地域社会の一員であることを自覚するため、郷土に愛着と誇りを育ませる取り組みは極めて重要であると捉えている。このため教育委員会では、

は、ヒョウモンモドキの観察や山城体験から学ぶ三原ふるさと子ども博士講座の実施、副読本の「きょうど三原」の作成、我が校自慢支援事業の取り組みを行っている。

新年度の教育目標を、「きらりと光る郷土の宝の育成」として、生きる喜びを体現する幼稚園児、自分を愛し夢を語る小学校児童、社会のために役立つとする志を抱く中学校生徒を育成する。さらに、11月の学校へ行こう週間を中心に、全ての学校で道徳の授業公開の後、参加された方々と校区内の一斉清掃などを計画している。



ヒョウモンモドキ観察会